

令和 6 年度

常磐自動車道

山元南 S I C ～ 山元 I C 間路線測量

特記仕様書

令和 6 年 1 1 月

東日本高速道路株式会社 東北支社

いわき工事事務所

第1章 総則

1-1	調査等概要	2
1-2	適用する共通仕様書	2
1-3	テクリスへの登録	3
1-4	履行期間	3
1-5	資料の貸与	4
1-6	受注者相互の協力	4
1-7	計画工程表	5
1-8	調査等打合簿の作成及び提出について	5
1-9	成果品	6

第2章 業務細部に関する事項

2-1	適用すべき諸基準	7
2-2	基準点測量	7
2-3	路線測量	9
2-4	地形測量	10
2-5	地上レーザ測量	11
2-6	数値図化	13
2-7	3次元現況モデル作成	14
2-8	打合せ	15
2-9	交通費・日当・宿泊費（打合せ）	15
2-10	成果品	15

第3章 補足事項

3-1	遠隔立会	16
3-2	現地立ち入りについて	16

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 常磐自動車道 山元南SIC～山元IC間路線測量

1-1-2 路線名 常磐自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 宮城県亘理郡山元町坂元 (STA 612+60)
至) 宮城県亘理郡山元町小平 (STA 692+40)

1-1-4 主な履行内容

基本基準点測量 2級基準点測量 (本線部)	15 点
基本基準点測量 3級基準点測量 (山元南SIC (下) ランプ内)	3 点
補助基準点測量 (4級)	6.90 km
水準測量 3級水準測量	6.90 km
路線測量 第1種中心線測量A	6.90 km
路線測量 縦断測量	6.90 km
路線測量 横断測量	6.90 km
地形測量 詳細測量 (山元南SIC (下) ランプ内)	1.63 万m ²
地形測量 土取場・本線外盛土場測量 中間点設置 (山元南SIC (下) ランプ内)	1.19 km
地形測量 土取場・本線外盛土場測量 補助基準点測量 (山元南SIC (下) ランプ内)	0.79 km
地形測量 土取場・本線外盛土場測量 縦断測量 (山元南SIC (下) ランプ内)	0.29 km
地形測量 土取場・本線外盛土場測量 横断測量 (山元南SIC (下) ランプ内)	0.29 km
地上レーザ測量	7.80 万m ²
数値図化	0.08 km ²
3次元現況モデル作成	31.39 万m ²

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

（2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

（3）完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13-1「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から630日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
完成図 ・ 平面図 ・ 縦断面図 ・ 横断面図 ・ 橋梁一般図	常磐自動車道 相馬 I C ～山元 I C 間完成図作成 業務	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ (I 期線)
報告書	常磐自動車道 坂元 S I C 路線測量	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ
	常磐自動車道 山元北地区路線測量	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ (I 期線)
	常磐自動車道 山元南地区路線測量	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ (I 期線)
設計成果品	平成 27 年度 東北支社 管内道路構造検討業務	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ
測量成果品	東北支社管内航空レーザ 測量および災害リスク分 析業務	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子データ ・ 地図情報レベル： 1 0 0 0

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

※完成図についてのその他必要な資料は、監督員と別途協議を行うものとする。

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
山元南地区土質調査	未定	未定	東日本高速道路㈱	隣接施工
山元北地区土質調査	未定	未定	東日本高速道路㈱	隣接施工

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式一 1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、及び共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	項目	備考
測量	準備及び後片付け	
	基準点測量	
	路線測量	
	地形測量	
	地上レーザ測量	
	3次元現況モデル作成	
	報告書・成果品作成	

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1－9 成果品

共通仕様書 1－4 6－1 「成果品」よらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 適用すべき諸基準

共通仕様書2-2-1「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名称	発行元	発行年月	備考
地上レーザ測量システムを用いた 三次元点群合成マニュアル	国土交通省 国土地理院	令和6年3月	
I C Tの全面的な活用の推進に関する 実施方針、同別紙	国土交通省	令和4年3月	
B I M／C I M 活用ガイドライン (案) 第1編共通編	国土交通省	令和4年3月	
B I M／C I M 活用ガイドライン (案) 第5編道路編	国土交通省	令和4年3月	
三次元点群データを使用した断面図作成 マニュアル (案)	国土地理院	令和5年3月	
L andXML1.2 に準じた 3次元設計データ交換標準 (案) Ver1.6 (略称：J-L andXML)	国土交通省 国土技術政策 総合研究所	令和6年4月	
L andXML1.2 に準じた 3次元設計データ交換標準の 運用ガイドライン (案)	国土交通省 大臣官房 技術調査課	令和3年3月	
B I M／C I M モデル等電子納品 要領 (案) 及び同解説	国土交通省	令和4年3月	

2-2 基準点測量

2-2-1 基本基準点測量の作業条件

基本基準点測量の作業条件は次のとおりとする。

2-2-1- (a) 本線部

(1) 地域区分

耕地 (平地) : 6. 90 k m

(2) 伐採の有無

無

(3) 測量標設置の有無

有

(4) 囲い杭設置の有無

無

(5) 測量成果検定

有

2級基準点測量

総数 : 15点 実延長 : 6. 90 k m

(6) 基準点の種別

コンクリート杭

2-2-1-(b) 山元南S I C (下) ランプ内

(1) 地域区分

耕地 (平地): 0. 2 9 k m

(2) 伐採の有無

無

(3) 測量標設置の有無

有

(4) 囲い杭設置の有無

無

(5) 測量成果検定

有

3級基準点測量

総数: 3 点 実延長: 0. 2 9 k m

(6) 基準点の種別

コンクリート杭

2-2-2 補助基準点測量の作業条件

補助基準点測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

耕地 (平地): 6. 9 0 k m

(2) 伐採の有無

無

2-2-3 水準測量の作業条件

水準測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

耕地 (平地): 6. 9 0 k m

(2) 測量成果検定

有

3級水準測量

総数: 8 点 実延長: 6. 9 0 k m

(3) 基準点の種別

標石

2－3 路線測量

2－3－1 現地踏査の作業条件

現地踏査の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

耕地（平地）：7.00 km

2－3－2 中心線測量 第1種中心線測量Aの作業条件

中心線測量 第1種中心線測量Aの作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

耕地（平地）：6.90 km

(2) 単曲線換算曲線数

0.4

(3) 測定間隔

20 m

2－3－3 縦断測量の作業条件

縦断測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

耕地（平地）：6.90 km

2－3－4 横断測量の作業条件

横断測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

耕地（平地）：6.90 km

(2) 単曲線換算曲線数

0.4

(3) 測定間隔

20 m

(4) 測定幅

I期線側、II期線側を合わせて45 m以上～75 m未満

2-4 地形測量

2-4-1 詳細測量の作業計画

作業計画は、業務実施に先立ち、設計図書または監督員の指示に従って、測量作業の方法、使用する主な機器、要因、日程等について適切な作業計画を工程別に作成するものとする。

2-4-2 詳細測量の作業条件

詳細測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

耕地（平地）：1. 63万 m^2 （山元南SIC（下）ランプ内）

2-4-3 土取場・本線外盛土場測量 補助基準点測量の作業条件

補助基準点測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

耕地（平地）：0. 79km

(2) 伐採の有無

無

2-4-4 土取場・本線外盛土場測量 中間点設置の作業条件

中間点設置の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

耕地（平地）：1. 19km

内訳 縦断（ランプ内長辺）方向：0. 29km×1本

横断（ランプ内短辺）方向：0. 056km×16本

2-4-5 土取場・本線外盛土場測量 縦断測量の作業条件

縦断測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

耕地（平地）：0. 29km

2-4-6 土取場・本線外盛土場測量 横断測量の作業条件

横断測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

耕地（平地）：0. 29km

(2) 単曲線換算曲線数

－0. 1

(3) 測定間隔

20m

(4) 測定幅

56m

2-5 地上レーザ測量

2-5-1 定義

地上レーザ測量とは、地上レーザスキャナを用いて地形、地物等を計測し、取得したデータからオリジナルデータ等の三次元点群データ及び数値地形図データを作成する作業をいう。

なお、地上レーザ測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 作業量

番号	箇所	数量（図化面積）	地図情報レベル
1	影倉橋	1. 31 万m ²	250
2	新田橋、新地18 C-B o x	0. 59 万m ²	250
3	北鹿野橋	0. 58 万m ²	250
4	森のりんご橋	1. 12 万m ²	250
5	山寺橋	0. 80 万m ²	250
6	新地17 C-B o x	0. 25 万m ²	250
7	新地19 C-B o x	0. 25 万m ²	250
8	新地20 C-B o x	0. 25 万m ²	250
9	新地21 C-B o x	0. 25 万m ²	250
10	新地22 C-B o x	0. 40 万m ²	250
11	新地23 C-B o x	0. 25 万m ²	250
12	新地24 C-B o x	0. 25 万m ²	250
13	新地25 C-B o x	0. 25 万m ²	250
14	新地26 C-B o x	0. 25 万m ²	250
15	新地27 C-B o x	0. 25 万m ²	250
16	新地28 C-B o x	0. 25 万m ²	250
17	新地29 C-B o x	0. 25 万m ²	250
18	新地30 C-B o x	0. 25 万m ²	250

(2) 地域区分：耕地（平地）

(3) 縦横断データファイル作成：無

(4) 測量成果検定：有

2-5-2 作業計画

規程等によるほか工程別に全体作業の計画を行うものとする。

2-5-3 標定点の設置

規程等に基づき、座標変換等により地上レーザスキャナに水平位置、標高及び方向を与えるための基準となる点（標定点）を設置する作業をいう。

2-5-4 計測及びオリジナルデータの作成

規程等に基づき、地上レーザスキャナを用いて地形、地物等を計測し、オリジナルデータを作成する作業をいう。

2-5-5 グラウンドデータ等の作成

(1) グラウンドデータ

グラウンドデータは、オリジナルデータのうち地表面の高さを示すデータのみを抽出したデータを標準とし、オリジナルデータからフィルタリングを行い作成するものとする。

(2) グリッドデータ

グリッドデータは、グラウンドデータから内挿補間により格子状の標高データを作成するものとする。

(3) 等高線データ

等高線データは、グラウンドデータ又はグラウンドデータを用いて作成したグリッドデータを用いて作成するものとする。

2-5-6 成果データファイルの作成

規程等に従って成果データファイルを作成し、電磁的記録媒体に記録する作業をいう。

2-5-7 地上レーザ測量の検測数量

地上レーザ測量の検測数量は、面積（万 m^2 ）とする。

2-5-8 成果品一覧表

種別	名称	提出部数	摘要
地上レーザ測量	オリジナルデータファイル	③	○は国土地理院提出用を含む。
	その他の成果データファイル	③	
	観測図	③	
	精度管理表	③	
	品質評価表	③	
	メタデータ	③	
	その他資料	1	

2-6 数値図化

2-6-1 定義

数値図化とは、規程等に従い地上レーザ測量で得られたオリジナルデータを用いて数値図化を行うものである。なお、地形図の図面縮尺は、主要な構造物等の詳細設計に必要な1/200とする。

契約書類に示す数値図化の種別と、その作業内容等は次のとおりとする。

(1) 現地調査

現地調査とは、地上レーザ測量で測量が困難な各種表現事項、名称、測量不良箇所等を、現地にて調査する作業をいう。

(2) 数値図化

数値図化とは、規程等に従い行う数値図化をいう。

数値図化の検測数量は、数値図化を行った面積（ km^2 ）とする。

(3) 数値編集

数値編集とは、規程等に従い行う数値編集をいう。

数値編集の検測数量は、数値編集を行った面積（ km^2 ）とする。

(4) 補測編集

補測編集とは、規程等に従い行う現地補測及び補測数値編集をいう。

現地補測・補測編集の検測数量は、現地補測・補測編集を行った面積（ km^2 ）とする。

(5) 数値地形図データファイルの作成

数値地形図データファイルの作成とは、規程等に従い行う数値地形図データファイルの作成をいう。

数値地形図データファイルの作成の検測数量は、数値地形図データファイルの作成を行った面積（ km^2 ）とする。

2-6-2 成果品一覧表

種別	名称	提出部数	摘要
数値図化	数値地形図データファイル	③	○は国土地理院提出用を含む。
	出力図	③	
	品質評価表	1	
	メタデータ	1	
	精度管理表	③	
	その他資料	1	

2-7 3次元現況モデル作成

2-7-1 定義

3次元現況モデル作成とは、国土交通省が提唱する i-construction の取組において BIM/CIM (CIM: Construction Information Modeling/Management) を導入することによって、ICTの全面的活用を推進し、建設生産プロセス全体でのCIMモデル活用による課題解決及び業務効率化を図ることを目的として実施する作業である。

なお、CIMモデルとは、対象とする構造物等の形状を3次元で表現した「3次元形状モデル」と「属性情報」を組み合わせたものを指す。

本業務において、3次元現況モデルの作成に必要な機器・ソフトウェア類は受注者が調達するものとし、使用する機器・ソフトウェアについて監督員に報告するものとする。使用するソフトウェアは、LandXML1.2 に準じた3次元設計データ交換標準に対応したソフトウェアとする。

なお、発注者が本業務の成果の閲覧等に使用する予定のソフトは、AutoCAD Civil 3D、Autodesk InfraWorks 及びAutodesk Navisworks (Autodesk 社) である。

2-7-2 設計対象領域の3次元現況地形モデル作成

受注者は、設計対象領域を、本業務における各測量成果、特記仕様書1-5に示した貸与資料、国土地理院基盤地図情報(数値標高モデル)5mメッシュ(標高)または10mメッシュ及び国土地理院航空写真を用いて、参考図に示す範囲の3次元現況地形モデルを作成するものとする。

2-7-3 2次元平面図の重ね合わせ

受注者は、本特記仕様書2-5-2「3次元現況地形モデル作成」で作成した3次元現況地形モデルに、本特記仕様書1-5「資料の貸与」に定める貸与資料に示す計画路線の既往の2次元平面図を重ね合わせ、参考図に示す範囲の3次元現況モデルを作成するものとする。

2-7-4 3次元現況モデル作成の成果品に関する事項

受注者は、作成された3次元現況モデルを、「LandXML1.2 に準じた3次元設計データ交換標準(案) Ver1.5 (略称: J-LandXML)」及び「LandXML1.2 に準じた3次元設計データ交換標準のガイドライン(案) Ver1.4」に従って、LandXML 形式により出力するものとする。

成果品の作成は、「BIM/CIMモデル等電子納品要領(案) 及び同解説」によるものとする。また、作成した3次元モデルのオリジナルデータ(標準例: AutoCAD Civil 3D 形式)を納品するものとする。この際、オリジナルデータを作成する際に利用したファイル(地形データ(5mメッシュデータ)基盤地図情報(数値地図データなど)、航空写真、3次元測量成果)等も併せて納品するものとする。作成したLandXML データは、「LandXML1.2 に準じた3次元設計データ交換標準のガイドライン(案) Ver1.4 令和3年3月」における3次元設計データチェックシートに従ってチェックし、チェックシートを提出するものとする。

納品するメディアは、BD-R、DVD-Rを標準とするが、データ量が多い場合などは、

HDDでの納品について受発注者間で協議のうえ定めるものとする。

さらに、設計報告書作成に当たっては、3次元形状モデル作成時のソフトウェアについての検討結果を取りまとめるものとする。

2-7-5 3次元現況モデル作成の検測数量

3次元現況モデル作成の検測数量は、面積（万 m^2 ）とする。

2-8 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め8回とし、打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社いわき工事事務所相馬分室（福島県相馬市）で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-9 交通費・日当・宿泊費（打合せ）

交通費・宿泊費・日当には、測量業務を行う上で必要な交通費・宿泊費・日当を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費・日当の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-10 成果品

本業務の成果品提出部数は、共通仕様書1-46-5に基づくものとし、報告書の表紙は、黄土色（ダイニック アーベトラム VC34 1/2）、黒文字製本とする。

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2-3 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 現地立ち入りについて

現地立ち入りの際は、事前に当社と十分な打合せを行わなければならない。なお、高速道路敷の立木等の伐採はできる限り行わないよう配慮し、伐採が必要な場合は、事前に監督員に承諾を得るものとする。

常磐自動車道 山元南S I C～山元 I C間路線測量 計画工程表（案）

【様式-1】

1測量業務

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

項 目	日 程	計画準備	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			備 考
			10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 調査計画																																	
2. 既往資料（資材資料）の確認・整理																																	
3. 測量業務																																	
作業計画																																	
基準点測量 基本基準点測量 1級基準点																																	
基準点設置 コンクリート杭																																	
基準点設置 補助基準点測量（4級）																																	
基準点測量 水準測量 3級水準測量																																	
路線測量 現地踏査																																	
路線測量 縦断面作成																																	
地形測量 詳細測量																																	
航空レーザ測量																																	
5. 施工への送り事項																																	
6. 照 査																																	
7. 報告書作成																																	
8. 監督員による成果品確認																																	
9. 電子成果品作成																																	
10. 打合せ																																	
11. 業務検査・完了検査																																	

業務内容確認検査 ● 完了検査 ●

3関連業務

項 目	日 程	実施の有無	実施時期	実施会社名	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			備 考
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 地形地質																													
1.〇〇自動車道 △△地区付加車線道路群		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																										
2.〇〇自動車道 〇〇地区用地詳細測量		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																										
3.〇〇自動車道 〇〇地区用地詳細測量		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																										
4.〇〇自動車道 ☆☆～〇〇間水文調査		有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月																										

4関係機関協議

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			凡 例
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30				
1.交差管理者協議																																		
道路	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															
河川	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															
用水路	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															
排水路	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															
水運	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															
2.警察協議	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															
3.地元協議	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															
4.その他懸案事項協議	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																															

5その他懸案事項

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			凡 例
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1〇〇に関する技術的検討	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	受注者																												
2〇〇に関する技術的判断	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																												

6 協議内容、結果等

協議内容経緯等	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成上のポイント(記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること)
① 適切な工程管理(履行期間の確保)を図ることを目的とする。
② 関連する調査業務や設計業務ならびに関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期間を明確化する。
③ 協議時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないよう確認する。
④ 所要の時期と内容(結果)を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した測量作業が実施されているか確認する。
⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計との照合、品質の確保を図る。
⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。

※作成時の留意事項
① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと。
② 協議時ならびに遅延の場合工程上のリスク・カラムを明示すること。
③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 常磐自動車道 山元南S I C～山元 I C間路線測量

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)